

第26期（自平成25年 4月 1日）
（至平成26年 3月31日）

貸借対照表
損益計算書

株式会社 新潟ふるさと村

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	183,431,372	流動負債	943,976,403
現金及び預金	112,538,347	買掛金	38,219,583
売掛金	14,087,014	短期借入金	840,000,000
商品	33,573,988	未払金	27,791,006
原材料及び貯蔵品	9,016,425	未払法人税等	3,555,700
前払費用	608,478	預り金	31,080,640
未収金	10,734,138	賞与引当金	3,329,474
未収消費税等	2,759,400		
その他	113,582		
固定資産	852,023,691	固定負債	59,718,889
(有形固定資産)	(845,732,007)	長期預り保証金	26,577,580
建物	616,875,529	退職給付引当金	33,141,309
構築物	10,170,644		
車両運搬具	1,798,449		
工具器具備品	23,095,385		
土地	193,792,000	負債合計	1,003,695,292
(無形固定資産)	(1,395,684)	株主資本	31,759,771
電話加入権	873,600	資本金	1,020,856,000
ソフトウェア	522,084	利益剰余金	989,096,229
(投資その他の資産)	(4,896,000)	その他利益剰余金	989,096,229
出資金	140,000	繰越利益剰余金	989,096,229
更生債権等	89,775		
長期前払費用	4,756,000	純資産合計	31,759,771
貸倒引当金	89,775		
資産合計	1,035,455,063	負債及び純資産合計	1,035,455,063

損益計算書

(自平成25年4月1日)
(至平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目	金	額
売上高		983,339,894
直営店売上高	900,109,805	
その他売上高	83,230,089	
売上原価		574,611,684
直営店原価	567,801,173	
その他原価	6,810,511	
売上総利益		408,728,210
販売費及び一般管理費		441,242,845
販 売 費	308,356,641	
一 般 管 理 費	132,886,204	
営業損失		32,514,635
営業外収益		5,772,561
受 取 利 息	69,249	
雑 収 入	5,703,312	
営業外費用		493,606
支 払 利 息	180,480	
雑 損 失	313,126	
経常損失		27,235,680
特別利益		31,344,000
受 取 補 助 金	31,344,000	
特別損失		463,126
固 定 資 産 除 却 損	463,126	
税引前当期純利益		3,645,194
法人税・住民税及び事業税		2,290,000
当期純利益		1,355,194

株主資本等変動計算書

(自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)

(単位 : 円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,020,856,000	0	0	990,451,423	990,451,423	30,404,577	30,404,577
当期変動額							
当期純利益	0	0	0	1,355,194	1,355,194	1,355,194	1,355,194
当期変動額 合計	0	0	0	1,355,194	1,355,194	1,355,194	1,355,194
当期末残高	1,020,856,000	0	0	989,096,229	989,096,229	31,759,771	31,759,771

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品……最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)……定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)……定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

また、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用の処理方法

小規模企業等における簡便法の採用

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 445,743,784円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び数 普通株式 1,021,290株

4. 税効果会計に関する注記

税務上の繰越欠損金が存在しており、期末における将来減産一時差異の回収可能性が無いため繰延税金資産は計上しておりません。また、期末における将来一時加算差異は存在しないため繰延税金負債も計上しておりません。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	新潟県	被所有 直接 99.58%	役員 1 名就任 商品の販売	資金の借入 商品の販売	863,000,000 1,431,888	借入金 売掛金	0 441,000

注 借入金は無利子無担保であります。

取引条件ないし取引条件の決定方法は一般取引先と同様であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	31円09銭
(2) 1株当たり当期純利益	1円32銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当するものではありません。

9. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	34,438,419円
退職給付費用	8,485,131円
退職給付の支払額	9,782,241円
制度への拠出額	0円
期末における退職給付に係る負債	33,141,309円

退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	8,485,131円
----------------	------------